



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 日東工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6651 URL https://www.nito.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)黒野 透
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)仲 祐治 (TEL) 0561-62-3111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	137,902	△1.1	12,333	△0.6	12,660	5.2	8,827	9.7
2020年3月期	139,421	19.2	12,402	91.6	12,038	87.9	8,048	98.9

(注) 包括利益 2021年3月期 10,075百万円(35.8%) 2020年3月期 7,421百万円(102.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	218.16	—	9.3	10.1	8.9
2020年3月期	198.93	—	9.2	9.1	8.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △2百万円 2020年3月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	127,812	98,746	77.1	2,435.33
2020年3月期	123,212	90,895	73.6	2,239.98

(参考) 自己資本 2021年3月期 98,539百万円 2020年3月期 90,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	12,250	△3,857	△3,880	34,301
2020年3月期	12,649	4,920	△26,925	29,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	2,431	30.2	2.8
2021年3月期	—	20.00	—	46.00	66.00	2,675	30.3	2.8
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		30.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,300	△3.4	2,900	△42.9	3,000	△42.5	1,800	△44.7	44.49
通 期	136,000	△1.4	9,500	△23.0	10,000	△21.0	6,600	△25.2	163.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	43,000,000株	2020年3月期	43,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,537,369株	2020年3月期	2,539,871株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	40,461,909株	2020年3月期	40,460,133株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	72,492	△9.0	8,662	△8.5	9,869	3.2	7,259	11.5
2020年3月期	79,655	11.6	9,463	70.1	9,559	71.6	6,513	81.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	179.41		—					
2020年3月期	160.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	110,150		89,506		81.3		2,212.07	
2020年3月期	105,651		83,871		79.4		2,072.94	

(参考) 自己資本 2021年3月期 89,506百万円 2020年3月期 83,871百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	32,300	△6.5	1,900	△51.0	3,000	△39.7	2,200	△39.5	54.37
通期	71,500	△1.4	6,600	△23.8	7,800	△21.0	5,600	△22.9	138.40

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	19
販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍の影響から企業収益や個人消費が急速に悪化しました。経済活動の段階的な再開とともに景気回復の兆しが見えつつも、新型コロナウイルス感染症が再拡大するなど未だに収束時期は見通せず、先行き不透明な状況が続いています。

当業界におきましては、機械受注は持ち直しの動きが見られたものの、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数は軟調に推移しており、今後の動向に注視が必要な事業環境となりました。

このような情勢下にあって当社グループは、2018年3月期よりスタートした「2020中期経営計画」に基づき、次世代のビジネスモデル創造に向け、コア事業である配・分電盤ならびにその部材の製造・販売強化に加え、海外事業や新規事業を早期に確立すべく、各種施策に取り組みました。当連結会計年度においては、第5世代移動通信システム「5G」や「GIGAスクール構想」案件獲得により、情報通信関連流通事業の売上が大幅に伸長しました。しかし、コロナ禍の影響から配電盤関連製造事業や電子部品関連事業の売上が減少した結果、売上高は137,902百万円と前期比1.1%の減収、営業利益は12,333百万円と同0.6%の減益となりました。一方、為替換算の影響などにより経常利益は12,660百万円と同5.2%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は8,827百万円と同9.7%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 配電盤関連製造事業

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、5G関連等の設備投資案件を獲得したものの、前期計上の学校空調に関連した製品の売上剥落やコロナ禍の影響による売上減少などにより、売上高は39,909百万円と前期比15.9%の減収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、5G関連等の設備投資に伴いシステムラックの売上が増加したほか、GIGAスクール構想に関連した設備投資案件を獲得したことにより一部製品の売上が増加しました。しかし、コロナ禍の影響やFA関連市場の停滞によりボックス等の売上が減少した結果、売上高は22,716百万円と同7.6%の減収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門につきましては、自然災害に対する防災意識の高まりから商用電源と非常用電源を切り替える開閉器の売上が増加したほか、海外子会社であるELETTO (THAILAND) CO., LTDの売上が増加した結果、売上高は5,521百万円と同6.4%の増収となりました。

(ニ) パーツ・その他部門

パーツ・その他部門につきましては、コロナ禍の影響やFA関連市場の停滞によるボックス等の売上減少に伴い、熱関連機器や盤用パーツの売上が減少した結果、売上高は5,867百万円と同11.4%の減収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は74,015百万円と前期比11.7%の減収、セグメント利益（営業利益）は9,432百万円と同6.7%の減益となりました。

② 情報通信関連流通事業

情報通信関連流通事業につきましては、5G関連やGIGAスクール構想案件の売上が好調に推移したほか、中・大型オフィス移転案件を獲得したことにより主力のネットワーク機器やその部材の売上が増加しました。加えて、テレワーク需要拡大によりヘッドセットやスピーカーフォンなどの売上が増加したことなどから、売上高は49,893百万円と前期比22.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,943百万円と同81.6%の増益となりました。

③ 工事・サービス事業

工事・サービス事業につきましては、オフィスレイアウト変更やテレワーク対応、G I G Aスクール構想関連などの特需案件を多く獲得しました。しかし、コロナ禍の影響により従来の工事案件等が減少した結果、売上高は2,799百万円と前期比1.0%の減収となりました。一方、外部委託費が縮小したことなどにより、セグメント利益（営業利益）は251百万円と同23.3%の増益となりました。

④ 電子部品関連事業

電子部品関連事業につきましては、コロナ禍の影響から欧州向けの人工呼吸器の需要が高まったことに伴い、関連するEMC対策製品の売上が増加しました。また、下半期においては国内外の自動車関連市場や業務用エアコンに関連した製品の需要が急速に回復しました。しかし、上半期における同市場の低迷などの影響が大きく、売上高は11,194百万円と前期比6.4%の減収、セグメント利益（営業利益）は689百万円と同31.9%の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、81,785百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加4,858百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、46,027百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産の増加1,399百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、127,812百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.7%減少し、26,550百万円となりました。これは主に短期借入金の減少1,605百万円や未払法人税等の減少1,185百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、2,515百万円となりました。これは主に長期未払金の減少53百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、29,066百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、剰余金の配当2,229百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上8,827百万円などにより、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、98,746百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,680百万円増加の34,301百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは12,250百万円（前連結会計年度12,649百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益12,629百万円の計上に対し、減価償却費の計上3,857百万円やのれん償却額の計上859百万円などによる資金の増加があった一方で、法人税等の支払額5,050百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△3,857百万円（前連結会計年度4,920百万円）となりました。これは定期預金の払戻による収入837百万円などによる資金の増加があった一方で、固定資産の取得による支出4,939百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△3,880百万円（前連結会計年度△26,925百万円）となりました。これは、短期借入金の純減少額1,597百万円や配当金の支払額2,227百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの経営環境

1 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

2020年度を最終年度とする「2020中期経営計画」では、定量目標として連結売上高1,250億円、連結営業利益100億円を設定しました。

目標達成に向けて、中期経営計画最終年度となる2020年度においては新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの第5世代移動通信システム「5G」や「GIGAスクール構想」案件の獲得、テレワーク関連商材の拡販に注力しました。また、2018年10月に当社製品の価格改定を実施したほか、2019年1月に北川工業株式会社をグループ化しました。これらの取り組みが奏功した結果、中期経営計画策定時に設定した定量目標を超過達成することが出来ました。

<2020中期経営計画 結果>

(単位：億円)

	2017年3月期 実績 (中期経営計画策定時)	2021年3月期 目標 (中期経営計画策定時)	2021年3月期 実績
連結売上高	1,066	1,250	1,379
連結営業利益	65	100	123

新たに策定した2023年度を最終年度とする「2023中期経営計画」では、2024年度以降の更なる成長に向けた準備に重点を置くとともに、新型コロナウイルス感染拡大前である2020年3月期の水準まで業績を回復させることを目指します。ROEについては、2024年4月稼働予定の瀬戸工場建設関連費用など大型投資による業績影響を勘案した数値とし、株主資本コストを上回る水準を維持することを目指します。

<2023中期経営計画 目標>

2024年3月期 目標		
連結売上高	連結営業利益	ROE
1,500億円	130億円	7.0%以上

2 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

長期ビジョン“地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループへ”を踏まえ「2023中期経営計画」を策定しました。様々な施策により、持続可能な社会インフラの構築を支援、安心・安全な未来づくりに努め、世の中に信頼される課題解決企業集団となることを目指します。

持続可能な社会の実現に向けた重要課題の取り組みおよび目標は以下のとおりです。

- ・再生可能エネルギーの促進、車両電動化の支援を通じて、脱炭素社会の構築に貢献する
- ・老朽化したインフラの更新、防災・減災に関わる製品・サービスを通じて、強靱な社会の実現に貢献する
- ・ICTの更なる進展を支援、ニューノーマル社会の構築に貢献する
- ・製品・サービスの提供を通じ環境負荷低減活動を推進し、循環型社会の実現に貢献する
- ・顧客が抱える社会課題に寄り添い、解決サポートすることで世の中になくてはならない存在となる
- ・日東工業グループであることに誇りを持ち、自己の成長、働きがいを感じられるようになる

上記を達成することにより、経済的価値と社会的価値を両立させ企業価値を高めることを目指します。

「2023中期経営計画」では、「足場固めと攻めの経営」を基本方針として掲げました。既存事業の体制（売るしくみ・作るしくみ）を強化し収益性を高め、グループ内の事業シナジーを生み出せる体制を構築することで盤石な事業基盤を構築します。また、既存の市場・業界を超えた新たな事業の創出、グローバル展開や新技術の獲得に向けた取り組みの推進など事業拡大にも挑戦します。そのために、R&Dや新たな事業への戦略投資、成長に繋がる資本提携、M&Aなどを必要に応じて実行します。

「2023中期経営計画」の取り組みは以下のとおりです。

- ① 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業（日東工業㈱、㈱新愛知電機製作所、南海電設㈱、㈱大洋電機製作所、㈱E C A Dソリューションズ、Gathergates Group Pte Ltd、NITTO KOGYO BM(THAILAND) CO.,LTD、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業（中国）有限公司）

(イ) コア事業競争力の追求

[配電盤事業戦略]

配電盤事業では、労働人口減少による人手不足や設備の老朽化による電気事故の発生など、配電盤業界の抱える課題に取り組むことで、業界の発展に貢献します。その実現のために、当社グループの多様な技術やノウハウを結集し、お客様の使いやすさを追求した製品開発や既存製品の改良、お客様の利便性と効率を追求した仕組みの構築、当社グループのアフターサービス機能の強化を行い、ユーザーが気付いていない隠れた価値を創出することで、お客様に信頼される存在となることを目指します。

[キャビネット事業戦略]

キャビネット事業では、市場の変化とニーズを敏感に捉え、新製品や新たな価値を投入することで社会インフラの構築に貢献します。ゲリラ豪雨を再現できる風雨試験装置などを活用し、昨今の異常気象など過酷な自然環境にも耐えうる性能・品質を有した製品を開発します。

また、様々な案件の受注を通して技術力を高めるとともに、2024年4月に稼働予定である瀬戸工場の生産体制を構築し、事業基盤を進化させていきます。

[情報通信関連事業戦略]

情報通信関連事業では、情報通信インフラに関わる幅広い製品群と長年にわたり培ってきた高い技術力で、超スマート社会（Society5.0）の実現に貢献します。

第5世代移動通信システム「5G」を中心に今後成長が見込まれる情報通信インフラ関連市場において、お客様へのソリューション提案力と技術力を武器に対応領域を拡大します。

また、同市場向け製品の主力工場である栃木野木工場の生産能力拡充やWeb販売支援ツール機能の強化などにより、拡大する需要に対応できる体制を構築します。

(ロ) グローバル化

[海外事業戦略]

海外事業では、海外拠点に強固な事業体制を構築し、優良な製品とサービスで社会インフラ構築に貢献します。

安定した事業運営と利益を生み出せる体制作り、事業の選択と集中・不採算事業の縮小、グループ連携によるシナジー創出に取り組みます。

また、販売手法・販売体制・物流網の構築や生産体制の整備により、配電盤とコンポーネントの両輪ビジネスを確立し、海外事業拡大を目指します。

(ハ) 新規ビジネスの展開

[事業領域拡大戦略]

事業領域拡大では、新しい技術や視点の製品・サービスを提供することにより、脱炭素社会、安全で強靱な社会、ニューノーマルな社会の実現に貢献します。

E Vインフラ、エネルギーマネジメント、防災・減災、働き方改革など、新たな事業領域に向けて、現在保有している基盤技術にI o T技術と各種サービスを付帯させた製品を開発・提供していきます。

② 電気・情報インフラ関連 流通事業（サンテレホン㈱およびその子会社）

電気・情報インフラ関連 流通事業では、超スマート社会（Society5.0）の実現に向け、市場のニーズに的確に対応するなど、情報通信関連のリーディングカンパニーとして次世代ICTインフラ構築の中核を担うソリューションパートナーを目指します。

また、第二の事業の柱を担う新たな付加価値提供型ビジネスを創造するため、ファシリティービジネスモデルの確立およびDX実現化に向けた推進サポートを行います。

海外事業においては、日本で確立したビジネスモデルを構築し、成長戦略の一端を担えるよう取り組みを強化します。

③ 電子部品関連 製造事業（北川工業㈱およびその子会社）

電子部品関連 製造事業では、国内事業で新たな成功モデルを創造し、海外事業でそれらの成功モデルを展開するとともに重点市場の売上拡大を目指します。

国内事業においては、樹脂成形技術、EMC対策技術、熱対策技術の融合により既存市場を深耕するとともに、既存製品と新製品による未開拓市場の販売拡大に取り組みます。また、顕在化しているニーズの対応に加え、潜在的なテーマを予測し、利便性や付加価値を提供できる「先行提案型の製品開発」に取り組みます。

海外事業においては、日本で培ったEMC対策などのノウハウを活用することで、自動車市場、ICT市場、家電・OA機器市場での売上拡大を目指します。また、今後の市場動向を踏まえ、最適生産や拠点の統合・拡大などにより、経営資源を有効に活用します。

④ グループ経営基盤

当社グループのDXを推進するため、クラウド基盤・次世代ネットワーク技術を活用したグループICTインフラ基盤を構築します。

グループ全体のセキュリティレベル統一や高可用性基盤の構築による広域災害対策の強化などにより、グループ全体の事業継続性を確保します。また、グループ各社との迅速で安全な情報連携や人財プラットフォーム構築によるタレントマネジメントに取り組みます。

当社グループはこうした施策により、地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループとして、より多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に努めていきます。

次期の業績見通し

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動への制約は徐々に緩和され、段階的に経済活動が再開すると判断しています。

上記を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高136,000百万円（前期比1.4%の減収）、営業利益は9,500百万円（同23.0%の減益）、経常利益は10,000百万円（同21.0%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,600百万円（同25.2%の減益）を見込んでいます。

なお、業績見通し等は、当社グループが現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる可能性があります。

実際の業績等に影響を与え得る重要な要因には、

- 1 事業領域を取り巻く経済情勢
- 2 製品・サービスに対する需要動向
- 3 他社との提携・協力関係
- 4 株式市場の動向
- 5 新型コロナウイルス感染症による事業等への影響
 - ・従業員の感染による操業の一定期間停止
 - ・サプライチェーンの途絶
 - ・顧客の財政状態悪化による需要減少および過度な価格競争

などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、連結配当性向30%を目標に連結純資産配当率等を勘案して実施してまいります。

上記の方針に基づき、2021年3月期の期末配当金につきましては1株につき46円とさせていただきます。これにより1株当たりの年間配当金は66円（うち中間配当金20円）となる予定です。

次期における1株当たりの年間配当金は50円（うち中間配当金25円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内での割合が大半を占めているため、当面は日本基準を採用することとしています。今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,353	35,211
受取手形及び売掛金	34,082	33,156
商品及び製品	6,359	6,292
仕掛品	2,381	2,256
原材料及び貯蔵品	3,610	4,020
その他	996	1,070
貸倒引当金	△242	△222
流動資産合計	77,540	81,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,185	13,098
機械装置及び運搬具（純額）	4,962	5,061
土地	14,689	14,636
リース資産（純額）	98	101
建設仮勘定	591	615
その他（純額）	1,422	1,296
有形固定資産合計	34,950	34,809
無形固定資産		
のれん	2,133	1,247
その他	2,407	3,292
無形固定資産合計	4,540	4,539
投資その他の資産		
投資有価証券	2,448	3,106
繰延税金資産	1,573	1,037
退職給付に係る資産	226	1,625
長期預金	733	-
その他	1,223	928
貸倒引当金	△23	△19
投資その他の資産合計	6,181	6,677
固定資産合計	45,672	46,027
資産合計	123,212	127,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,692	12,585
短期借入金	4,738	3,133
リース債務	58	62
未払法人税等	3,131	1,946
賞与引当金	2,974	2,786
環境対策引当金	-	1
その他	6,121	6,034
流動負債合計	29,716	26,550
固定負債		
長期末払金	124	70
リース債務	86	66
繰延税金負債	790	789
株式給付引当金	49	76
環境対策引当金	2	-
退職給付に係る負債	1,196	1,246
資産除去債務	156	158
その他	195	108
固定負債合計	2,601	2,515
負債合計	32,317	29,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,282	7,282
利益剰余金	79,228	85,826
自己株式	△2,344	△2,340
株主資本合計	90,745	97,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	1,269
為替換算調整勘定	△306	△604
退職給付に係る調整累計額	△436	527
その他の包括利益累計額合計	△115	1,191
非支配株主持分	265	206
純資産合計	90,895	98,746
負債純資産合計	123,212	127,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	139,421	137,902
売上原価	98,800	98,813
売上総利益	40,621	39,089
販売費及び一般管理費	28,219	26,755
営業利益	12,402	12,333
営業外収益		
受取利息	126	42
受取配当金	115	95
仕入割引	34	40
受取家賃	101	201
為替差益	-	205
助成金収入	-	104
その他	181	254
営業外収益合計	558	944
営業外費用		
支払利息	50	25
売上割引	550	490
為替差損	269	-
その他	52	101
営業外費用合計	922	617
経常利益	12,038	12,660
特別利益		
固定資産売却益	1	4
国庫補助金	-	29
投資有価証券売却益	247	35
抱合せ株式消滅差益	75	-
特別利益合計	324	69
特別損失		
固定資産除売却損	45	66
固定資産圧縮損	-	28
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	368	-
特別損失合計	413	100
税金等調整前当期純利益	11,949	12,629
法人税、住民税及び事業税	4,685	3,852
法人税等調整額	△786	△6
法人税等合計	3,899	3,846
当期純利益	8,049	8,783
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△43
親会社株主に帰属する当期純利益	8,048	8,827

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	8,049	8,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	641
為替換算調整勘定	△50	△312
退職給付に係る調整額	△389	964
その他の包括利益合計	△627	1,292
包括利益	7,421	10,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,407	10,134
非支配株主に係る包括利益	14	△58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,282	73,004	△2,344	84,520
当期変動額					
剰余金の配当			△1,823		△1,823
親会社株主に帰属する当期純利益			8,048		8,048
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,224	0	6,224
当期末残高	6,578	7,282	79,228	△2,344	90,745

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	816	△242	△47	525	13,542	98,588
当期変動額						
剰余金の配当						△1,823
親会社株主に帰属する当期純利益						8,048
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188	△64	△389	△641	△13,276	△13,918
当期変動額合計	△188	△64	△389	△641	△13,276	△7,693
当期末残高	627	△306	△436	△115	265	90,895

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,282	79,228	△2,344	90,745
当期変動額					
剰余金の配当			△2,229		△2,229
親会社株主に帰属する当期純利益			8,827		8,827
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,597	4	6,602
当期末残高	6,578	7,282	85,826	△2,340	97,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	627	△306	△436	△115	265	90,895
当期変動額						
剰余金の配当						△2,229
親会社株主に帰属する当期純利益						8,827
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	641	△297	964	1,307	△58	1,248
当期変動額合計	641	△297	964	1,307	△58	7,851
当期末残高	1,269	△604	527	1,191	206	98,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,949	12,629
減価償却費	4,034	3,857
のれん償却額	717	859
賞与引当金の増減額 (△は減少)	703	△187
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△16
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	40	26
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16	△20
受取利息及び受取配当金	△241	△138
支払利息	50	25
固定資産売却損益 (△は益)	10	19
固定資産除却損	34	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△247	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	368	-
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△75	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,238	832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180	△290
仕入債務の増減額 (△は減少)	677	△45
未払消費税等の増減額 (△は減少)	455	△82
その他	△147	△297
小計	15,858	17,185
利息及び配当金の受取額	248	141
利息の支払額	△62	△25
法人税等の支払額	△3,394	△5,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,649	12,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△263
定期預金の払戻による収入	8,619	837
固定資産の取得による支出	△6,665	△4,939
固定資産の売却による収入	5	61
投資有価証券の取得による支出	△57	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,891	146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△815	-
関係会社株式の取得による支出	△30	-
その他	△19	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,920	△3,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,634	△1,597
長期借入金の返済による支出	△69	-
配当金の支払額	△1,823	△2,227
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△9,342	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,239	-
非支配株主からの払込みによる収入	233	-
その他	△48	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,925	△3,880

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,409	4,680
現金及び現金同等物の期首残高	38,934	29,620
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	-
現金及び現金同等物の期末残高	29,620	34,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(イ)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「配電盤関連製造事業」、「情報通信関連流通事業」、「工事・サービス事業」及び「電子部品関連事業」の4つを報告セグメントとしています。

(ロ)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「配電盤関連製造事業」は、当社、(株)新愛知電機製作所、東北日東工業(株)、(株)大洋電機製作所、(株)ECADソリューションズ、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTDが展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造、販売を行っています。

「情報通信関連流通事業」は、サンテレホン(株)及びその子会社3社が展開し、情報通信機器及び部材の仕入、販売を行っています。

「工事・サービス事業」は、南海電設(株)が展開し、電気設備、ネットワークシステムの設置、保守等の工事事業を行っています。

「電子部品関連事業」は、北川工業(株)及びその子会社10社が展開し、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	83,866	40,774	2,827	11,954	139,421	—	139,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,856	335	1,132	24	7,348	△7,348	—
計	89,722	41,109	3,959	11,978	146,770	△7,348	139,421
セグメント利益	10,113	1,070	204	1,011	12,399	2	12,402
セグメント資産	80,317	21,738	2,737	22,268	127,063	△3,850	123,212
その他の項目							
減価償却費	3,244	64	39	686	4,034	—	4,034
のれんの償却額	204	466	38	7	717	—	717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,661	183	43	1,176	7,065	—	7,065

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額2百万円はセグメント間取引消去です

(2)セグメント資産の調整額△3,850百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,015	49,893	2,799	11,194	137,902	—	137,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,940	317	1,018	21	8,297	△8,297	—
計	80,955	50,210	3,817	11,216	146,199	△8,297	137,902
セグメント利益	9,432	1,943	251	689	12,317	16	12,333
セグメント資産	85,462	23,213	2,739	22,380	133,796	△5,984	127,812
その他の項目							
減価償却費	3,133	88	47	587	3,857	—	3,857
のれんの償却額	194	482	28	154	859	—	859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,804	272	41	694	4,813	—	4,813

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額16百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額△5,984百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,239円98銭	1株当たり純資産額	2,435円33銭
1株当たり当期純利益	198円93銭	1株当たり当期純利益	218円16銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は68,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は69,590株です。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,048百万円	8,827百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	8,048百万円	8,827百万円
普通株式の期中平均株式数	40,460千株	40,461千株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	90,895百万円	98,746百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	265百万円	206百万円
(うち非支配株主持分)	(265百万円)	(206百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	90,629百万円	98,539百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	40,460千株	40,462千株

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更

当社は、2021年4月26日開催の取締役会において、2021年度を初年度とする中期経営計画の遂行にあたり、今後社外に発信するセグメント情報の分類を同計画における事業戦略と整合させるため、報告セグメントの変更を行うことを決議しました。

これにより、当連結会計年度において「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」「工事・サービス事業」「電子部品関連事業」としていた報告セグメントを、翌連結会計年度より「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」「電気・情報インフラ関連 流通事業」「電子部品関連 製造事業」に変更することにしました。

なお、変更後の報告セグメントによった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中です。

4. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円)

年 度	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
セグメント別						
配電盤関連製造事業						
(配電盤)	47,472	34.1	39,909	28.9	△7,563	△15.9
(キャビネット)	24,585	17.6	22,716	16.5	△1,868	△7.6
(遮断器・開閉器)	5,188	3.7	5,521	4.0	332	6.4
(パーツ・その他)	6,619	4.8	5,867	4.3	△751	△11.4
小 計	83,866	60.2	74,015	53.7	△9,851	△11.7
情報通信関連流通事業	40,774	29.2	49,893	36.2	9,118	22.4
工事・サービス事業	2,827	2.0	2,799	2.0	△27	△1.0
電子部品関連事業	11,954	8.6	11,194	8.1	△759	△6.4
合 計	139,421	100.0	137,902	100.0	△1,519	△1.1

2021年3月期 決算発表参考資料

2021年 5月 13日
日東工業株式会社
コード番号 6651

1. 業績推移(連結・個別)

(単位:百万円)

損益計算書	区分	2022年3月期 (予想)		2021年3月期 (実績)		2020年3月期 (実績)		2019年3月期 (実績)		2018年3月期 (実績)	
		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)	
売上高	連結	136,000	△ 1.4	137,902	△ 1.1	139,421	19.2	116,984	8.2	108,080	1.4
	個別	71,500	△ 1.4	72,492	△ 9.0	79,655	11.6	71,395	4.1	68,551	1.7
営業利益	連結	9,500	△ 23.0	12,333	△ 0.6	12,402	91.6	6,472	12.5	5,751	△ 12.8
	個別	6,600	△ 23.8	8,662	△ 8.5	9,463	70.1	5,563	25.3	4,441	△ 10.3
経常利益	連結	10,000	△ 21.0	12,660	5.2	12,038	87.9	6,405	13.9	5,625	△ 12.1
	個別	7,800	△ 21.0	9,869	3.2	9,559	71.6	5,570	17.8	4,728	△ 8.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	6,600	△ 25.2	8,827	9.7	8,048	98.9	4,046	40.4	2,883	△ 36.0
	個別	5,600	△ 22.9	7,259	11.5	6,513	81.9	3,580	318.7	855	△ 73.0

2. 販売の状況(連結)

(単位:百万円)

セグメント別 (注)1	2022年3月期(予想)				2021年3月期(実績) (注)2			
	第2四半期	増減率(%)	通期	増減率(%)	第2四半期	増減率(%)	通期	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業								
(配電盤)	18,000	△ 1.7 29.4	40,600	3.8 29.9	18,318	- 28.9	39,118	- 28.4
(キャビネット)	10,000	△ 3.8 16.3	22,300	△ 1.8 16.4	10,397	- 16.4	22,716	- 16.5
(遮断器・開閉器・パーツ・その他)	5,400	△ 0.3 8.8	11,200	0.8 8.2	5,418	- 8.5	11,108	- 8.0
(工事・サービス)	1,700	2.3 2.8	4,000	3.3 2.9	1,661	- 2.6	3,870	- 2.8
小計	35,100	△ 1.9 57.3	78,100	1.7 57.4	35,794	- 56.4	76,814	- 55.7
電気・情報インフラ関連 流通事業	20,400	△ 9.3 33.3	46,200	△ 7.4 34.0	22,498	- 35.5	49,893	- 36.2
電子部品関連 製造事業	5,800	12.6 9.4	11,700	4.5 8.6	5,150	- 8.1	11,194	- 8.1
合計	61,300	△ 3.4 100.0	136,000	△ 1.4 100.0	63,443	- 100.0	137,902	- 100.0

(注)1 2022年3月期より報告セグメントを変更することに伴い、2022年3月期の予想は変更後の報告セグメントに基づき作成しています。

詳細については、本日公表された「2021年3月期 決算短信」添付資料18ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

(注)2 2022年3月期の予想との比較可能性を確保する観点から、2021年3月期の実績については、変更後の報告セグメントを基準として数字を組み替えています。

なお、当該金額は参考値であることから、前年同四半期比及び前期比増減率については記載していません。

3. 設備投資及び減価償却費(連結)

(単位:百万円)

設備投資内容	2022年3月期 (計画)	2021年3月期 (実績)
建物関係	930	1,088
機械設備	2,530	1,808
金型関係	460	327
土地	1,540	81
その他	1,120	1,680
合計	6,580	4,984
減価償却費	4,230	3,746